

企業の47.2%が正社員不足 4割台の推移続く

非正社員は27.0%
やや緩和もみられる

東海4県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年4月)



本件照会先

稲熊 浩明 (調査担当)
帝国データバンク
名古屋支店情報部
052-561-4846 (直通)

発表日

2026/06/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている東海4県企業の割合は、2026年4月時点で47.2%、非正社員では27.0%となった。正社員の業種別では「リース・賃貸」など5業種が、非正社員では「娯楽サービス」など4業種が6割以上となった。人手不足はやや緩和傾向もあるが、現役世代の高齢化や引退もあり、今後も正社員の人手不足割合は高水準で推移するとみられる。

株式会社帝国データバンク名古屋支店は、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間: 2026年4月16日~4月30日(インターネット調査)

調査対象: 東海4県(愛知、岐阜、三重、静岡)の2446社、有効回答企業数は1138社(回答率46.5%)

全国は2万3083社、有効回答企業数は1万538社(回答率45.7%)

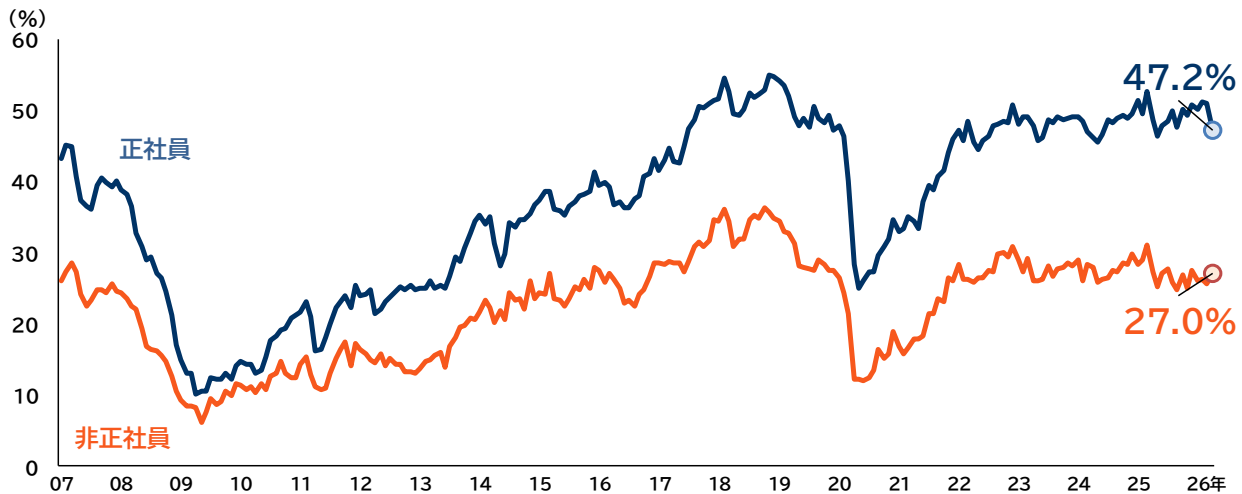
正社員不足の企業は 47.2%、5 年連続で 4 割台

2026 年 4 月時点において、正社員の不足を感じている東海4県の企業は 47.2% (全国は 50.6%) で、5 年連続で4割台となった。前年同月(2025 年 4 月、48.7%)から 1.5 ポイント(pt) 低下したものの、引き続き高水準で推移している。県別では、愛知が 44.8%、岐阜が 55.9%、三重が 48.8%、静岡が 46.9%。

一方、非正社員の不足を感じている企業は 27.0% (全国は 28.3%) だった。こちらも前年同月(同 27.3%)から 0.3pt 低下した。県別では、愛知が 26.6%、岐阜が 29.6%、三重が 28.8%、静岡が 25.6%。

正社員・非正社員の人手不足割合

正社員と非正社員の人手不足割合 月次推移



2026 年 4 月時点における人手不足割合 県別

	正社員 (%)				非正社員 (%)			
	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足
全国	50.6	3.0	10.8	36.8	28.3	1.5	5.2	21.6
東海	47.2	2.7	9.7	34.7	27.0	1.0	4.1	21.9
愛知	44.8	2.2	8.5	34.1	26.6	1.1	4.7	20.8
岐阜	55.9	4.8	15.2	35.9	29.6	0.0	6.1	23.5
三重	48.8	3.3	10.7	34.7	28.8	1.9	3.8	23.1
静岡	46.9	2.4	9.0	35.4	25.6	0.8	2.1	22.7

注1: 網掛けは、全国以上を表す 注2: 小数点以下第2位で四捨五入しているため、必ずしも「不足」計の合計にならない

<業種別>

正社員: トップは「リース・賃貸」

正社員の不足を感じている東海4県企業の割合を業種別にみると、「リース・賃貸」が100.0% (前年同月から横ばい) で最も高かった。次いで、コロナ禍前から慢性的な人手不足感がある「飲食店」(68.8%)、

「娯楽サービス」、「放送」(各 66.7%)、ドライバーなどの不足が続く「運輸・倉庫」(63.6%)も6割台となった。

非正社員:「娯楽サービス」が7割台で最多

非正社員の不足を感じている東海4県企業の割合を業種別にみると、「娯楽サービス」が 72.2%(前年同月比 +22.7pt)で最も高い。次いで、「リース・賃貸」(66.7%)、「飲食店」(62.5%)、「繊維・繊維製品・服飾品小売」(60.0%)が 6 割台となった。

人手不足割合 業種別(上位 10 業種)

正社員				非正社員			
	2024年4月	2025年4月	2026年4月		2024年4月	2025年4月	2026年4月
正社員	(%)			非正社員	(%)		
1 リース・賃貸	85.7	↑ 100.0	⇒ 100.0	1 娯楽サービス	54.5	↓ 50.0	↑ 72.7
2 飲食店	58.8	↑ 61.1	↑ 68.8	2 リース・賃貸	75.0	⇒ 75.0	↓ 66.7
3 娯楽サービス	41.7	⇒ 41.7	↑ 66.7	3 飲食店	64.7	↑ 66.7	↓ 62.5
3 放送	80.0	⇒ 80.0	↓ 66.7	4 繊維・繊維製品・服飾品小売	42.9	↑ 66.7	↓ 60.0
5 運輸・倉庫	74.2	↓ 70.5	↓ 63.6	5 各種商品小売	71.4	↑ 75.0	↓ 57.1
6 建材・家具・窯業・土石製品製造	50.0	↑ 56.7	↑ 58.6	5 人材派遣・紹介	62.5	↑ 68.8	↓ 57.1
7 建設	61.5	↑ 64.9	↓ 58.6	7 メンテナンス・警備・検査	45.0	↓ 37.0	↑ 54.5
8 情報サービス	69.7	⇒ 69.7	↓ 57.6	8 金融	33.3	↑ 40.0	↑ 50.0
9 各種商品小売	42.9	↑ 50.0	↑ 57.1	8 家電・情報機器小売	33.3	↓ 20.0	↑ 50.0
9 広告関連	55.6	⇒ 55.6	↑ 57.1	10 運輸・倉庫	53.1	↓ 51.0	↓ 48.1

まとめ:正社員の人手不足割合は一定水準で推移 現役世代の高齢化などで人手不足は続く

2026年4月時点で、人手不足を感じている東海4県企業の割合は正社員で 47.2%、非正社員では 27.0%だった。改善傾向にあるものの、正社員は 5 年連続で 4 割台となっており、非正社員でも 5 年連続で2割台となり、やや緩和の傾向もあるが、一定の水準で人手不足が続いている。

また、業種別では、正社員、非正社員ともに「リース・賃貸」「飲食店」「娯楽サービス」が上位となった。

「人手不足倒産」は 2025 年度に東海4県で 34 件発生し、3 年連続で増加となった。業種別では「建設」「運輸・通信」「サービス」が最多となった。全国では、2025 年度に 441 件発生し、3 年連続で過去最多を更新、年度ベースで初めて 400 件を超え、建設業が 112 件で全体の 25.4%を占める。ドライバー不足や高齢化が深刻な道路貨物運送業(55 件)や老人福祉事業(22 件)など労働集約型産業を中心に、それぞれ業種別で過去最多を更新している。

今後も少子化の影響に加え、現役世代の高齢化や引退が続くことから人手不足割合は高水準で推移するものとみられる。